



内部統制システム構築のご支援

～CCイノベーションのコンサルティング～

株式会社CCイノベーション



1. 課題解決の背景
2. 目指す姿・取り組むべきこと
3. CCイノベーションのコンサルティング
4. コンサルティングメニュー例
5. 期待される効果

01. 課題解決の背景

- 経営戦略の実現を目指す過程において、様々な「リスク」が存在します。
 ↳ リスク・・・目標の達成に影響を与える事象発生の可能性
 （内部監査上の定義）
- 「リスク」を軽減するために、会社が「統制（コントロール）」を策定し実行することで、経営戦略の実現可能性が高まります。
- 内部統制の構築とは、会社固有の「リスク」を軽減する方法「統制（コントロール）」を策定し、実行する仕組みをつくることです。

業務管理だけでなく営業目標達成のためにも不可欠で重要な仕組みです

02. 目指す姿・取り組むべきこと

リスク対応の選択肢		対応の具体例	メリット
リスク軽減	リスク要因の根絶	現金取扱をやめる	リスクの発生を予防的に抑える
	発生可能性の低減	ダブルチェックを行う	
	影響の低減	取扱い限度額を引き下げる	
リスク共有		保険に加入する	損失額を軽減する
リスク回避		事業廃止、撤退する	損失を事前に回避する
リスク受容		現状を受け入れる、許容する	将来への備えが明確になる

リスクへの備えは様々な選択肢があります。選択肢をに応じた具体的な対応策を検討することが重要です。

03. CCIのコンサルティング

CCIが考えるリスクマネジメントの視点とリスクフォーカス詳細（不正・不祥事防止の場合）

	項目	視点
①	特定	脅威(リスクの <u>原因</u>)となる事柄の洗い出し
②	分析	脅威が現実のものになった場合に影響が及ぶ範囲を調査する
③	評価	費用対効果を考慮して、対策の要否や優先順位を決定する
④	対策	具体的な対策をとる

【検証範囲】

会社の経営戦略実現にとって最も大きな阻害要因となるコンプライアンスリスクの内、
「不正リスク」を中心に検証する

【分析】

不正・不祥事再発防止の観点から、リスクの高い業務を特定する

【評価】

特定した高リスク業務について、統制方法の適切性と有効性を評価

➤発生可能性や影響は？

➤不正リスクの発生を「予防」「早期発見」する仕組みが整備され、有効に運用されているか

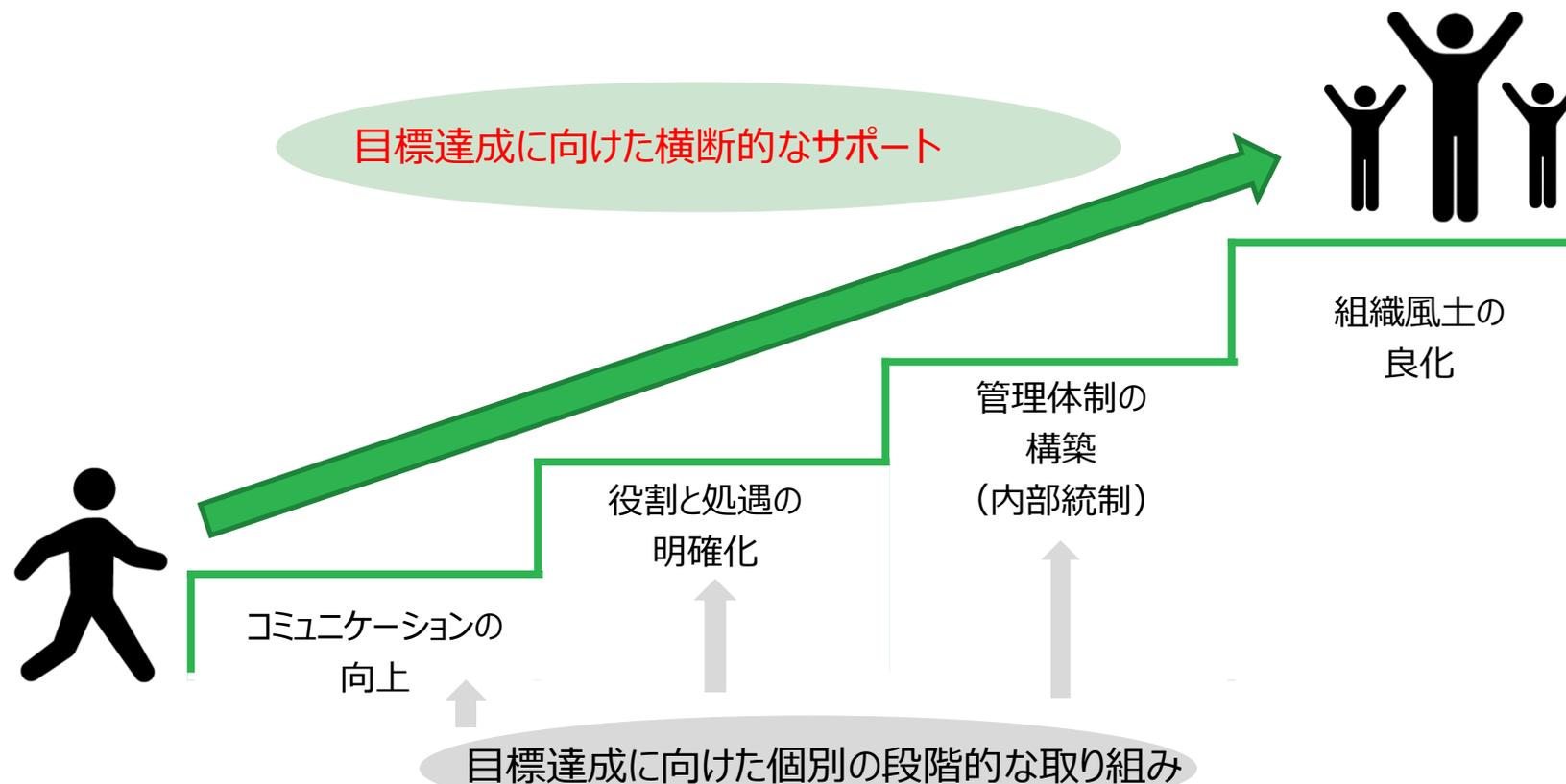
【対策】

代替案はどのようなものがあるか

04. コンサルティングメニュー例

段階	項目	内容
Phase1 現状把握	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮統制、リスク管理、統制措置の確認（内部統制の確認） ・業務記述書、業務フロー図、リスク統制一覧表の作成 ・不正リスク評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の売上、仕入、経費支払の業務工程を検証します。 ・各業務工程の指揮統制の枠組み、リスク管理方法、牽制措置を検証します。 ・業務記述書、業務フロー図、リスク統制一覧表を作成し、現状の業務内容とリスク管理状態を見える化します。 ・各業務工程での不正の発生可能性と不正防止策の有効性を評価します。
Phase2 業務工程見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・課題・リスクの認識 ・業務工程改善の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・Phase1で発見された事実から課題・リスクを認識し、課題解決、リスク低減のための業務工程改善を検討します。 ・社内資源（人的資源、資金面）を考慮して、実現性の高い改善を検討します。
Phase3 内部統制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・業務規程、業務手順書の制定 ・チェックリストの制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・改善した業務工程のルール・手順を文書化します。 ・自社で業務工程が定めたルール・手順どおり実施されているかを確認するためのチェックリストを制定します。
Phase4 実行支援	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の実行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・Phase3で策定したチェックリストを踏まえて、内部統制の浸透・定着に向けた運用体制の助言、アドバイスを行います。

05. 期待される効果



コンプライアンス及びリスク管理の維持・改善を目指した組織体制（ガバナンス）の構築

- 本資料は、経営コンサルティングに関する情報の提供のみを目的として作成されたものであり、経営コンサルティングのお取引を強制するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、确实性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本プログラムへの参加の最終決定はお客様御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などにご相談いただきますようお願いいたします。